

入札公告

次のとおり、一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

なお、本業務に係る契約締結の条件は、令和 8 年度予算が成立し、予算示達がなされた場合とします。

また、職員配置の都合により、数量を変更する場合があります。

令和 8 年 1 月 8 日
分任支出負担行為担当官
東信森林管理署長 佐野 周二

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 令和 8 年度東信森林管理署庁舎等電力供給業務（単価）
- (2) 数 量 仕様書のとおり。
- (3) 特 質 等 仕様書のとおり。
- (4) 契約期間 令和 8 年 4 月検針日から令和 9 年 4 月検針日の前日まで
- (5) 需要場所 仕様書のとおり。
- (6) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、紙入札により参加することが出来る。

2 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 当施設が要求する期間中、当施設の設備等を利用して安定した電力供給が可能であること。
- (6) 契約担当官等から、「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領について」（平成 26 年 12 月 4 日付け 26 林政政第 338 号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けている期間中に該当しない者であること。

3 入札資料を交付する場所及び日時

中部森林管理局ホームページ及び電子調達システムのほか以下の場所において交付する。

(1) 場所

〒384-0301
長野県佐久市臼田 1822 番地
東信森林管理署 総務グループ
IP 電話 050-3160-6055
電子メール toshin.d.f.o@maff.go.jp

(2) 期間

令和 8 年 1 月 9 日（金曜日）から令和 8 年 2 月 9 日（月曜日）
9 時 00 分から 16 時 00 分（ただし、行政機関の休日を除く。）

(3) 公告・仕様内容に関する質問

この入札公告及び交付資料等に関する質問がある場合においては、書面（任意様式）により電子メールで提出すること。

ア 提出場所

上記 3（1）に同じ。

イ 提出期間

令和 8 年 1 月 9 日（金曜日）から令和 8 年 2 月 3 日（火曜日）まで

（4）質問に対する回答

上記 3（3）の質問に対する回答は、質問及び回答書の写しを次のとおり閲覧するとともに、中部森林管理局のホームページに掲載する。

<https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiri/nyusatu/situmonkaitou.html>

ア 閲覧期間

令和 8 年 2 月 4 日（水曜日）から令和 8 年 2 月 9 日（月曜日）

イ 閲覧場所

上記 3（1）に同じ。

9 時 00 分から 16 時 00 分（ただし、行政機関の休日を除く。）

4 入札者に求められる義務等（入札参加希望者事前提出書類）

この入札に参加を希望する者は、次の証明書類を電子調達システム、電子調達システムにより難い者においては上記 3（1）の場所に提出しなければならない。

なお、分任支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、提出された書類は分任支出負担行為担当官が審査するものとし、上記競争参加資格に適合していると判断された者のみ参加できるものとする。

（1）提出書類

ア 様式 1 資格確認事項誓約書兼証明書

イ 競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

ウ 電気事業法第 2 条の 2 の規程に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証する書類の写し

（2）提出期限

令和 8 年 1 月 23 日（金曜日）16 時 00 分まで

（3）提出先

ア 電子調達システムで参加する場合の提出方法

電子調達システムで送信すること。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

ファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

・Microsoft Word（Word2016 形式以下）

・Microsoft Excel（Excel2016 形式以下）

・その他のアプリケーション PDF ファイル形式（Acrobat 11 以下）

（ただし、システムメンテナンス期間を除く。）

イ 電子調達システムにより難い場合の提出方法

上記 3（1）の場所に郵送（書留等配達記録の残るものに限る）又は持参、電子メールで提出すること。

5 入札の方法

入札金額は予定契約電力及び契約期間内予定使用電力量に対する対価を各社において設定する料金体系に基づき計算した総価を入札書に記載することとするが、入札書に別紙として入札金額の積算方法を記した入札金額内訳書を添付することとし、添付無き入札書は無効とする。入札金額内訳書には入札書と同様に応札各社の記名をすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

※ 入札書に記載する金額の算定に当たっては、電力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料調整価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

6 入札書の提出・入札執行の場所並びに日時等

（1）電子調達システムにより参加する場合

ア 入札の日時

令和 8 年 2 月 5 日（木曜日）9 時 00 分から令和 8 年 2 月 10 日（火曜日）9 時

- 59 分までに入札金額の送信を行うこと。
※上記 5 による入札金額内訳書も必ず送信すること。
- イ 開札の場所及び日時
東信森林管理署 入札室
令和 8 年 2 月 10 日（火曜日）10 時 00 分
- (2) 紙入札により参加する場合
ア 入札、開札の場所及び日時
上記 6 (1) イに同じ。
※上記 5 による入札金額内訳書も必ず添付すること。
郵便入札を認める。
ただし、開札にあたり予定価格の制限の範囲内の入札がない場合には、直ちに再度入札を行うことになるが、郵便入札を行った場合は、再度の入札に参加できない。
なお、郵便入札を行うときは、令和 8 年 2 月 9 日（月曜日）17 時 00 分までに入札書類が当署に到着するように、書留郵便等配達記録が残るものにより提出すること。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加に必要な資格のない者のした入札、申請書類又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、中部森林管理局競争契約入札心得第 7 条の規定に違反した者の入札は無効とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
免除する。
- 8 落札者の決定方法
入札参加要件を満たした事業者の中から、予算決算及び会計令第 79 条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 9 契約書作成の要否
契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
- 10 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 11 その他
(1) 暴力団排除に関する誓約事項については、中部森林管理局競争契約入札心得に明記する。
(2) 契約締結日は令和 8 年 4 月 1 日とする。ただし、4 月 1 日までに令和 8 年度予算（暫定予算含む）が成立しなかった場合の契約締結日は 4 月 2 日以降、予算が成立した日とする。
(3) 電子調達システムによる手続き開始の紙入札方式への途中変更は、原則として行わないものとするが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができるものとする。
(4) 電子調達システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
(5) その他本公告に記載なき事項は中部森林管理局競争契約入札心得等による。

以上、公告する。

お知らせ

1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなど綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは中部森林管理局のホームページをご覧ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiyaku_info/koukihoji/index.html

2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。